

～製造業2,000社を対象とした調査報告から分かった～

製造業サービス化の動向と新たな価値創出

日本の製造業は、製品のコモディティ化とそれに伴う低価格化に苦悩しています。一方で、経済、雇用、消費の3側面で「サービス化（Servitization）」は着実に進展しており、製造業においても、高い付加価値と収益性の確保、国際競争力の強化の観点から、製品とサービスを融合させた価値共創ビジネスへの移行が進められつつあります。

本セミナーでは、そもそもサービスとは何であるのか、製造業のサービス化にはどのような段階があるのか、製造業のサービス化を通じてどのように新しい価値が産み出されるのかを事例を含めてお話しし、産総研・製造業のサービス化コンソーシアムで7年間実施している製造業2,000社を対象とした調査結果に基づいて、製造業のサービス化動向、その阻害要因と対応策について解説いただきます。また、本年度新しく設立された株式会社AIST Solutionsについても簡単に紹介いただきます。

<第一部> 持丸正明 氏

- ・ 製造業のサービス化事例
- ・ サービスで産み出される3つの価値
- ・ 製造業のサービス化の段階

<第二部> 戸谷圭子 氏

- ・ 製造業2,000社調査結果
- ・ 業種別、年度別動向
- ・ サービス化段階と価値共創

持丸正明 氏

産業技術総合研究所
人間拡張研究センター長
1993年、慶應義塾大学大学院博士課程
生体医工学専攻修了。博士（工学）。
同年、工業技術院生命工学工業技術研
究所入所。2001年、改組により産業技
術総合研究所。デジタルヒューマン工
学研究センター長、サービス工学研究
センター長、人間情報研究部門長を経
て、2018年より、現職。専門は人間工
学、バイオメカニクス、サービス工
学。

戸谷圭子 氏

明治大学専門職大学院 グローバル・ビジネス
研究科 教授
ストックホルム商科大学欧州日本研究所
客員教授
京都大学経済学部卒、筑波大学博士（経営
学）。金融マーケティングの最先端の研究者
であり、実務家でもある。りそな銀行、コン
ピューターベンダーを経て99年に金融サー
ビスのマーケティングに特化したコンサル
ティング会社マーケティング・エクセレンス
を設立。キュービーネットホールディングス
株式会社ほか1社の社外取締役も務める。

日時

2023年11月8日（水）
16:00-17:30
（入室時間 15:50～）

会場

ZOOMによるWEBライブ配信

費用

無料

共催

東京中小企業投資育成
産業技術総合研究所

受講をご希望の方は裏面の
お申し込み方法をご覧ください

弊社ホームページよりお申込みをお願いしております。

下記URLにアクセスいただき、セミナー一覧より本セミナーを選択し、申し込みのお手続きをお願いいたします。

セミナー情報

<https://www.sbic.co.jp/seminar/>

東京中小企業投資育成 セミナー情報

検索



QRコードもご利用ください。
(QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。)

Zoomによるwebライブ配信

※お申し込みの方に、ご視聴に必要なURL等は開催までにメールにてお送りいたします。

※受講に必要なPC等は各自でご用意をお願いします。

※受講用のPC・インターネット環境等が視聴環境を満たしているかをご確認ください。視聴環境によって、本セミナーの動画を正常に視聴できない場合がありますが、当該事象について、主催者は一切の責任を負いませんので、予めご了承ください。

※入室時間は15:50を予定しております。

※※受講時における録画・録音などによるデータ保管を禁止します。
SNS や他ウェブサイトへの掲載は行わないでください。

視聴 方法

■ オンデマンド配信について

投資先限定
SBIC® 投資育成セミナー Online

本セミナーは、オンデマンド配信いたします。投資先企業につきましては、弊社ホームページのセミナー情報 (<https://www.sbic.co.jp/seminar/>) にてご確認ください。投資先企業以外の企業につきましては、オンデマンド視聴のお申込時のご登録のメールアドレス宛に、セミナー開催後1週間以内にメールにて視聴用のURLをご送付し、2週間視聴できる予定です。

■ お申込み締め切り

11月6日(月)まで

■ お問い合わせ

東京中小企業投資育成(株) ビジネスサポート部 山下 (TEL 03-3499-0755)

【個人情報の取り扱いについて】

ご記入いただきました個人情報は、各共催者が参加者名簿として、またセミナーの企画・運営・実施のために使用する他、関連するアフターサービス、必要な情報の提供及び各種ご案内のために使用します。なお、個人情報の共同利用等の詳細につきましては、東京中小企業投資育成株式会社のプライバシーポリシーをご参照ください。共同利用する個人データについては、各共催者がそれぞれ責任を持って管理いたします。